

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 弘之
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 尾股 拓彦（TEL）03-3522-4138
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	3,814	△4.4	△4	—	△59	—	△74	—
2025年3月期中間期	3,991	20.9	△16	—	△47	—	330	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △66百万円（—％） 2025年3月期中間期 355百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△28.87	—
2025年3月期中間期	127.34	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	12,219	2,330	12.1
2025年3月期	12,525	2,402	12.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,476百万円 2025年3月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年2月期の配当予想は未定であります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。詳細は、本日（2025年11月12日）公表いたしました「2026年2月期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	3,660,369株	2025年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	1,068,490株	2025年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	2,591,879株	2025年3月期中間期	2,591,879株

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2026年2月期中間期に81,968株、2025年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2026年2月期中間期に81,968株、2025年3月期中間期に81,968株を控除しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、米国による関税政策の影響、ウクライナ及び中東情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料費の高止まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2025年4～9月の新築着工数は、持家が前年同期比16.0%の減少、貸家が前年同期比17.0%の減少、分譲住宅が前年同期比19.8%の減少、全体では前年同期比17.4%の減少と、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループでは、佐倉工場の新たなチップ乾燥設備が前期末より稼働を開始し、引き続き大きなトラブルもなく順調に生産を行っておりました。販売に関しては、住宅需要の低迷が長引き、厳しい状況が続いておりますが、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを最大限に活かすべく、生産能力の回復と当社製品の環境性能を積極的にアピールした営業活動を強化し、売上の増加及び経費の削減に努めてまいりました。なお、当第2四半期連結会計期間は、佐倉工場の定期修繕による生産量の減少に伴い、第1四半期連結会計期間より減益となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,814,900千円(前年同期比4.4%減)、営業損失は4,239千円(前年同期は、16,638千円の損失)、経常損失は59,214千円(前年同期は、47,185千円の損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は、74,822千円(前年同期は、330,055千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の残高は12,219,016千円となり、前連結会計年度末に比べ306,605千円減少いたしました。商品及び製品が274,657千円増加したものの、現金及び預金が646,062千円減少し、有形固定資産が40,157千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の残高は9,888,709千円となり、前連結会計年度末に比べ234,848千円減少いたしました。未払金が171,278千円減少し、未払法人税等が63,709千円減少、退職給付に係る負債が12,518千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の残高は2,330,306千円となり、前連結会計年度末に比べ71,757千円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失74,822千円の計上が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「現金という」。)の残高は、前連結会計年度末に比べ646,062千円減少し、1,130,817千円(前年同期比1,013,395千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は35,471千円(前年同期は1,111,876千円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間期純損失55,969千円に、減価償却費402,929千円(資金の増加)、棚卸資産の増加347,762千円(資金の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は592,288千円(前年同期は547,332千円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出593,861千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期連結会計期間における財務活動による資金の減少は18,302千円（前年同期は25,400千円の資金の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出12,628千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2025年11月1日に発生した当社佐倉工場における小火の被害状況及び今後の業績に与える影響を調査中であり、現段階では業績予想の合理的な算定が困難な為、2025年5月13日公表の業績予想を変更し、未定とさせていただきます。詳細は、本日別途公表いたしました「2026年2月期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,880	1,130,817
受取手形及び売掛金	1,744,577	1,741,471
商品及び製品	534,054	808,712
仕掛品	71,681	111,054
原材料及び貯蔵品	497,959	531,691
その他	141,069	162,740
貸倒引当金	△529	△485
流動資産合計	4,765,693	4,486,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,637,658	5,654,673
減価償却累計額	△3,124,356	△3,216,353
建物及び構築物(純額)	2,513,302	2,438,319
機械装置及び運搬具	19,103,530	19,357,756
減価償却累計額	△17,288,404	△17,417,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,815,125	1,940,298
土地	2,763,453	2,762,579
建設仮勘定	117,608	26,750
その他	259,761	265,689
減価償却累計額	△238,379	△242,923
その他(純額)	21,382	22,766
有形固定資産合計	7,230,871	7,190,714
無形固定資産	9,709	8,662
投資その他の資産		
投資有価証券	112,001	122,638
長期貸付金	3,087	2,441
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	19,819	19,131
敷金及び保証金	289,500	292,684
その他	95,337	97,140
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	519,347	533,635
固定資産合計	7,759,928	7,733,012
資産合計	12,525,622	12,219,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,472	518,279
短期借入金	257,039	256,265
1年内返済予定の長期借入金	5,301,374	6,132,512
未払金	569,683	398,404
未払法人税等	82,073	18,364
賞与引当金	69,729	78,236
その他	297,886	298,501
流動負債合計	7,089,259	7,700,564
固定負債		
長期借入金	1,864,384	1,020,618
繰延税金負債	262,055	271,232
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	251,908	239,390
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	358,653	359,607
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,034,297	2,188,144
負債合計	10,123,557	9,888,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	2,568,763	2,493,941
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,500,033	1,425,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,050	51,750
その他の包括利益累計額合計	45,050	51,750
非支配株主持分	856,980	853,345
純資産合計	2,402,064	2,330,306
負債純資産合計	12,525,622	12,219,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,991,932	3,814,900
売上原価	3,102,392	2,791,713
売上総利益	889,539	1,023,187
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253,695	275,319
賞与引当金繰入額	42,123	35,313
退職給付費用	4,372	9,763
支払手数料	84,178	92,212
その他	521,808	614,817
販売費及び一般管理費合計	906,177	1,027,426
営業損失(△)	△16,638	△4,239
営業外収益		
受取利息	147	1,492
受取配当金	3,397	3,648
受取家賃	2,497	2,581
助成金収入	400	6,801
受取保険金	1,193	6,096
その他	1,398	977
営業外収益合計	9,034	21,599
営業外費用		
支払利息	38,967	72,736
為替差損	—	3,746
支払手数料	500	—
その他	114	90
営業外費用合計	39,581	76,574
経常損失(△)	△47,185	△59,214
特別利益		
固定資産売却益	9,364	3,245
受取保険金	454,197	—
特別利益合計	463,562	3,245
特別損失		
固定資産除却損	15,000	0
特別損失合計	15,000	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	401,376	△55,969
法人税、住民税及び事業税	67,811	11,660
法人税等調整額	△12,113	5,928
法人税等合計	55,698	17,588
中間純利益又は中間純損失(△)	345,677	△73,557
非支配株主に帰属する中間純利益	15,622	1,264
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	330,055	△74,822

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	345,677	△73,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,411	6,699
その他の包括利益合計	9,411	6,699
中間包括利益	355,089	△66,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,466	△68,122
非支配株主に係る中間包括利益	15,622	1,264

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	401,376	△55,969
減価償却費	346,112	402,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,044	8,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△275	△12,518
受取利息及び受取配当金	△3,544	△5,141
支払利息	38,967	72,736
受取保険金	△455,390	△6,096
支払手数料	500	—
助成金収入	△400	△6,801
固定資産売却損益(△は益)	△9,364	△3,245
固定資産除却損	15,000	0
売上債権の増減額(△は増加)	21,629	3,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	233,143	△347,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,930	6,806
その他	111,049	34,467
小計	695,916	91,018
利息及び配当金の受取額	3,544	5,141
利息の支払額	△47,541	△77,352
助成金の受取額	400	6,801
保険金の受取額	455,390	6,096
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,165	△67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,876	△35,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555,899	△593,861
有形固定資産の売却による収入	9,364	4,220
敷金及び保証金の回収による収入	—	△3,183
その他	△797	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,332	△592,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△773
長期借入金の返済による支出	△20,000	△12,628
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,400	△18,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,144	△646,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,069	1,776,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,144,213	1,130,817

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当中間連結会計期間において営業損失4,239千円、経常損失59,214千円及び親会社株主に帰属する中間純損失74,822千円を計上しております。また、当中間連結会計期間末における有利子負債は7,409,396千円(短期借入金256,265千円、1年内返済予定の長期借入金6,132,512千円及び長期借入金1,020,618千円)と、手元流動性(現金及び預金1,130,817千円)に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当中間連結会計期間末121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち800,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,938,576千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち947,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー＋財務活動に関するキャッシュ・フロー＋（期首現預金残高－（売上高÷12））

なお、当中間会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,790,651	12,748	3,803,399
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,790,651	12,748	3,803,399
その他の収益	—	188,532	188,532
外部顧客への売上	3,790,651	201,280	3,991,932
計	3,790,651	201,280	3,991,932

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,610,168	13,797	3,623,966
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,610,168	13,797	3,623,966
その他の収益	—	190,934	190,934
外部顧客への売上	3,610,168	204,732	3,814,900
計	3,610,168	204,732	3,814,900

（重要な後発事象）

（決算期の変更）

当社は、2025年10月17日開催の臨時株主総会において、下記のとおり決算期（事業年度の末日）の変更を決議いたしました。

（1）変更の理由

上場維持基準の適合及び国内の他取引所への上場に向けては、継続企業の前提に関する注記の解消が必要であると認識しており、決算期（事業年度の末日）を2月末日に変更することで、現状2026年3月31日となっている東証における上場維持基準の適合に向けた改善期間が2027年2月28日となり、当該注記解消に向けた対応期間がより長く確保できるようになるため、決算期（事業年度の末日）を2月末日に変更いたしました。

（2）変更の内容

現 在：毎年3月31日

変更後：毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第81期は、2025年4月1日から2026年2月28日までの11か月決算となります。

（当社佐倉工場における小火の発生）

2025年11月1日に当社佐倉工場製造ラインにおいて小火が発生いたしました。被害状況並びに今後の業績に与える影響については現在調査中であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。